



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <http://www.mivaii-eng.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青田 重利
 (氏名) 安部 尚男

TEL 03-5649-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,620	△0.1	404	10.1	439	6.9	172	△91.0
28年3月期第1四半期	8,633	52.9	367	28.1	411	33.7	1,914	620.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 173百万円 (△91.7%) 28年3月期第1四半期 2,092百万円 (348.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.54	—
28年3月期第1四半期	28.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	42,662	18,314	37.6
28年3月期	45,964	18,460	35.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,062百万円 28年3月期 16,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.7	100	△82.4	100	△83.6	50	△97.6	0.73
通期	38,000	△4.8	1,000	△8.1	1,000	△12.7	700	△70.3	10.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	69,194,543 株	28年3月期	69,194,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,123,409 株	28年3月期	1,122,629 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	68,071,654 株	28年3月期1Q	68,076,262 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れや急激な為替変動が懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が緩やかな減少傾向のなか、当第1四半期連結累計期間の総発注量は前年同期比で増加したものの工事の大型化などに伴い発注件数は減少し、受注競争は未だ激しく、厳しい事業環境となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集力の強化など受注強化策を推進したことにより、地方自治体発注の新設橋梁や鉄道橋の受注が好調であったことなどから、153億99百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が概ね順調に推移したものの、一部工事の進捗遅れなどによる売上高計上時期の遅れがあったことから、86億20百万円（同0.1%減）となりました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減と設計変更による契約金額の増額に注力した結果、営業利益は4億4百万円（同10.1%増）、経常利益は4億39百万円（同6.9%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に負ののれん発生益14億98百万円を計上したこともあり、1億72百万円（同91.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、技術提案力の強化など受注強化策を推進したことにより、123億42百万円（同192.5%増）となりました。

売上高につきましては、一部工事の進捗遅れなどにより、50億70百万円（同11.0%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、全社挙げての経費削減などに取り組んだものの、工事損失引当金の計上もあり、営業利益は1億18百万円（同73.7%減）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めたものの受注環境の厳しさから、30億56百万円（同9.4%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、35億21百万円（同20.0%増）となりました。

損益につきましては、設計変更による契約金額の増額があったことや経費削減などにより、営業利益は3億99百万円（前年同期は1億40百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末と比較して33億2百万円減少し、426億62百万円となりました。主な要因は、工事代金の入金が順調であったことから、現金預金が34億82百万円増加し受取手形・完成工事未収入金が61億円減少したこと、株式市場の相場下落により投資有価証券が2億44百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して31億55百万円減少し、243億48百万円となりました。主な要因は、手持ち資金の増加分を返済に充てたため短期借入金が38億95百万円減少したこと、未成工事受入金が11億11百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億46百万円減少し、183億14百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億12百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、アベノミクスの取組の下、企業収益、雇用・所得環境といったファンダメンタルズは引き続き良好であり、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しております。下期には平成28年度補正予算の執行も期待されます。一方、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題、金融資本市場の動向、地政学的な不確実性などに伴う先行き不透明感が高まっております。

橋梁業界におきましては、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われま

す。このような環境下、主力事業である橋梁事業においては、今後、国土強靱化に資する公共事業の推進、高速道路を始めとするミッシングリンクの解消などに向け一定の発注量が期待できるものの、公共事業費の財政的制約などから、当連結会計年度の総発注量は前年度とほぼ同水準で推移するものと思われま

す。当社グループは、これまで以上に技術提案力・積算精度・情報収集力を高め、総合エンジニアリング力を発揮しシェアアップにより絶対的な受注量の確保に努めてまいります。

保全事業につきましては、防災意識や老朽化問題への関心の高まりもあり、ライフラインとしてのインフラ再構築や維持・補修・予防などの需要が見込まれます。今後も、高速道路各社及びJR各社による高速道路や新幹線などの大規模更新、大規模修繕工事が、継続的に発注される見通しですが、応礼会社は、総合エンジニアリン

グ力を有する会社に限られ、この状況は更に強まるものと考えられます。このような需要環境のなか、積極的に対応し同事業の強化拡大を図ってまいります。

新設橋梁と並ぶ主力事業である鉄道橋・鉄構事業につきましては、リニア中央新幹線、北海道・北陸・長崎新幹線など高速鉄道網の整備や、JR、私鉄のターミナル駅を中心とした一体開発、高架化、連続立体交差化が進められる見通しであります。鉄構関連においても、独自技術が必要なシールドトンネル向けの鋼製セグメントや、ハイブリッドケーソン、浮体構造物、沈埋函などの沿岸構造物の需要が見込まれ、これまでの豊富な実績、営業力、技術力を駆使して様々な工事に強力で受注活動を推進し、施工量と収益性を確保してまいります。

また、建築・土木関連事業につきましては、東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、関連施設の建設が本格化していく見込みであり、こうした需要に、これまでの実績、技術力を武器に個別案件ごとの取組を強化してまいります。

FRP事業につきましては、有望な製品も多く安定的需要が見込まれており、新製品の充実を図り、グループを挙げて顧客開拓を強化してまいります。

また、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核として宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社と共に更なる事業発展を図ってまいります。両社は、共同企業体を組成して大型案件に応札するとともに、肌理細かな応札対応を展開し受注確率を高め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図り、資機材の共同購入、技術の相互利用・共同開発、人材交流を進めるとともに、経費削減などを強力で進め、グループの企業価値を高めると同時に一層経営基盤を強化してまいります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,187,964	9,670,270
受取手形・完成工事未収入金	21,654,037	15,553,573
未成工事支出金	1,045,450	1,160,047
その他	1,199,215	688,628
流動資産合計	30,086,668	27,072,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	3,152,124	3,128,163
有形固定資産合計	11,180,316	11,156,356
無形固定資産	135,293	121,495
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028,142	3,783,704
その他	596,536	590,774
貸倒引当金	△62,540	△62,540
投資その他の資産合計	4,562,139	4,311,939
固定資産合計	15,877,749	15,589,791
資産合計	45,964,417	42,662,310
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,273,489	6,286,779
短期借入金	6,845,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	66,873	80,858
未成工事受入金	2,356,079	3,467,490
完成工事補償引当金	770,223	767,271
工事損失引当金	2,602,400	2,419,300
事業構造改善引当金	384,551	205,176
その他の引当金	283,918	228,013
その他	874,731	1,944,925
流動負債合計	21,757,266	18,649,815
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	70,269	68,254
退職給付に係る負債	2,737,831	2,753,153
その他	1,149,090	1,087,283
固定負債合計	5,746,899	5,698,400
負債合計	27,504,166	24,348,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,215
利益剰余金	5,931,124	5,783,852
自己株式	△227,098	△227,210
株主資本合計	12,450,241	12,302,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910,089	697,751
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	△445,309	△425,589
その他の包括利益累計額合計	3,952,025	3,759,407
非支配株主持分	2,057,983	2,251,829
純資産合計	18,460,251	18,314,095
負債純資産合計	45,964,417	42,662,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	8,633,073	8,620,629
完成工事原価	7,590,852	7,532,716
完成工事総利益	1,042,221	1,087,912
販売費及び一般管理費	674,579	683,320
営業利益	367,641	404,591
営業外収益		
受取利息	643	467
受取配当金	39,969	39,858
その他	23,019	11,861
営業外収益合計	63,632	52,186
営業外費用		
支払利息	16,429	11,499
前受金保証料	2,660	4,825
その他	1,052	812
営業外費用合計	20,142	17,137
経常利益	411,131	439,641
特別利益		
負ののれん発生益	1,498,208	—
その他	18,500	—
特別利益合計	1,516,708	—
特別損失		
固定資産除却損	827	5,842
その他	—	56
特別損失合計	827	5,898
税金等調整前四半期純利益	1,927,012	433,742
法人税、住民税及び事業税	66,073	67,176
法人税等調整額	17,606	103
法人税等合計	83,679	67,280
四半期純利益	1,843,332	366,462
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,700	193,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,914,033	172,616

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,843,332	366,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,016	△212,338
土地再評価差額金	2,337	—
退職給付に係る調整額	13,631	19,720
その他の包括利益合計	248,985	△192,618
四半期包括利益	2,092,318	173,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,163,018	△20,415
非支配株主に係る四半期包括利益	△70,700	194,259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	5,697,287	2,935,186	600	8,633,073	—	8,633,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,512	300	599,400	754,212	△754,212	—
計	5,851,799	2,935,486	600,000	9,387,285	△754,212	8,633,073
セグメント利益又は損 失(△)	449,457	△140,925	563,053	871,584	△503,943	367,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△466,996千円及び全社費用△36,946千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更及びエム・エムブリッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」及び「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」及び「エム・エムブリッジ」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	5,070,216	3,521,677	941	8,592,834	27,794	8,620,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,257	—	197,210	350,467	△350,467	—
計	5,223,473	3,521,677	198,151	8,943,302	△322,672	8,620,629
セグメント利益	118,090	399,977	161,894	679,962	△275,370	404,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額7,465千円、セグメント間取引消去△246,579千円及び全社費用△36,256千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	5,677,461	59.9	5,194,440	61.4	26,703,572	66.1
エム・エムブリッジ	3,799,222	40.1	3,234,870	38.3	13,630,120	33.7
その他	600	0.0	941	0.0	1,692	0.0
調整額	—	—	27,794	0.3	84,738	0.2
合計	9,477,283	100.0	8,458,047	100.0	40,420,122	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	4,220,076	55.6	12,342,125	80.2	29,865,129	63.0
エム・エムブリッジ	3,373,998	44.4	3,056,080	19.8	17,516,783	37.0
その他	600	0.0	941	0.0	1,692	0.0
合計	7,594,675	100.0	15,399,147	100.0	47,383,604	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	31,234,631	64.4	43,362,060	68.0	36,090,151	63.3
エム・エムブリッジ	17,278,357	35.6	20,533,692	32.2	20,999,288	36.8
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	—	—	△112,532	△0.2	△84,738	△0.1
合計	48,512,988	100.0	63,783,219	100.0	57,004,701	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	5,697,287	66.0	5,070,216	58.8	26,486,820	66.3
エム・エムブリッジ	2,935,186	34.0	3,521,677	40.9	13,357,040	33.5
その他	600	0.0	941	0.0	1,692	0.0
調整額	—	—	27,794	0.3	84,738	0.2
合計	8,633,073	100.0	8,620,629	100.0	39,930,290	100.0